

# 一栄谷 眞見の私見



日本農業ビジョンである。民主党は政府案への対策として農協法改正案を国会に提出したが、法案の説明文書の中で「今後、農業者

先般、国会で党首討論が開かれたが、安倍首相は持論を一方的に語るばかりで、まったく議論はかみあわずに終了した。「政治の言葉の劣化」などというベルではなく、他人の話にしっかりと耳を傾けるという基本ができていない。総理大臣がこれでは日本でもっとよくなる民主主義は成立しようもなく、全体主義といわれて当然である。安倍政権の本質は経済・マネー至上主義であり、攻めの農業もその範疇の話。やればやるほどに長い時間をかけて積み上げられてきた歴史・文化・経済といった蓄積が失われるばかりで、未来世代に

残すべきものがすべて破壊されてしまつてはないか、と危惧されるばかりである。まさに農協改革もその一つであり、切実な腕の極みである。期待は裏切られるばかりではあるが、望みを捨てられるわけにはいかない。与野党による、いさよかなりともかみ合った国会での議論をお願いしたいところである。論議は多々あるが、その一つとして絶対に欠かせないのが農業者への所得補償のあり方であり、その前提として

戸別所得補償法案を提出するとともに、「民主党農業政策ビジョン(仮称)」の策定を行うこととしている。戸別所得補償制度は「農家所得の向上、

## 戸別所得補償制度

そして

## 多面的公益機能交付金を

集落営農の増加、過剰作付面積の減少、農地の権利移動面積の増加などをもち、現場での高い評価を実感させるものがあつた。それが政権が移行した途端に、政策効果の検証もなく、現場の声を無視しての政策転換に現場はおろおろするばかりである。農業者戸別所得補償法案について現場目線を踏まえて議論が展開されることを切に望みたい。これに関連して、農林地維持のための多面的公益機能に着目した

交付金制度創設を検討してほしい。先の民主党の説明文書では「農業を、多面的機能を有する公共財としての農地保全を担う生業(なりわり)として位置づける」とともに「農家の共同体である農村を、日本の伝統・文化を継承する国の礎」としている。一方、農業者戸別所得補償制度について「農業政策の根本は、農家の所得をいかに確保し、その中長期的な見通しを示すこと」によって、いかに営農を継続する体制を構築するかにある」とする。これからすれば二つの柱が必要であり、一つが食料安全保障に対応させた農業者戸別所得補償制度であるとするれば、既往の政策を組み合わせただけの日本型直接支払に代わる実質的な対策として、先の本欄でも取り上げた、日本農林漁業振興協議会が政策提言として打ち出した「多面的公益機能に対する農地維持交付金」がもう一つの柱にふさわしい。「多面的機能を有する公共財としての農地」を農業者は農作業によってその公益性を引き出し、まさに「美しい国土」を維持してきた。農作業そのものが公益性を發揮していることを明確にすることを評価していくことにより、農家が誇りをもって農業を行い、その見返りとして報酬を受け取る仕組みである。国民の理解獲得のためにも「公益性発揮」が重要なギソとなる。(農的社会学デザイン研究所代表)